

深澤和子教授経歴

学歴

- 1964年 3月 福島県立磐城女子高等学校卒業
- 1964年 4月 慶應義塾大学経済学部入学
- 1968年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業
- 1968年 4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程入学
- 1971年 3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了
- 1971年 4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程入学
- 1977年 3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
- 1989年 9月 ロンドン大学ゴールドスミス・カレッジ大学院修士／博士課程入学
- 1992年 9月 ロンドン大学ゴールドスミス・カレッジ大学院博士課程へ転入
- 1996年 7月 ロンドン大学より歴史学博士号取得

職歴

- 1971年 4月 小田原女子短期大学非常勤講師（食糧経済学担当、1974年3月まで）
- 1974年 4月 淑徳大学非常勤講師（生活経済論担当、1981年3月まで）
- 1977年 4月 日本社会事業大学非常勤講師（社会政策論担当、1978年3月まで）
- 1979年 4月 東京都老人総合研究所非常勤研究員（1980年3月まで）
- 1980年 4月 日本社会事業大学非常勤講師（社会政策論担当、1981年3月まで）
- 1981年 4月 阪南大学経済学部専任講師（労働問題担当、1982年3月まで）
- 1982年 4月 阪南大学経済学部助教授（社会政策担当、1996年3月まで）
- 1996年 4月 阪南大学経済学部教授（社会政策及び、社会保障論と労働組合論隔年担当、2001年3月まで）
- 1998年 4月 同志社大学経済学部嘱託講師（社会政策担当、2000年3月まで）
- 2000年 4月 日本女子大学人間社会学部非常勤講師（社会保障論担当、2001年3月まで）
- 2001年 4月 日本女子大学人間社会学部教授（社会保障論担当）

学会及び社会における主な活動

- 1971年 社会政策学会会員
- 1984年 日本消費経済学会会員
- 2001年 日本生活協同組合連合会 男女共同参画小委員会委員
- 2002年 社会政策学会誌編集委員

研 究 業 績 一 覧

I. 学位論文

- 博士論文 (ロンドン大学) 単著 1996年 3月 ロンドン大学
 Voluntary Provision for Old Age by Trade Unions in Britain before the Coming of the Welfare State: The Cases of the Amalgamated Society of Engineers and the Typographical Association
 (福祉国家成立前のイギリスにおける老齢に対する労働組合の自主的対策—合同機械工組合と印刷工組合の事例)

II. 著 書

1. 『中小企業の階層構造—日立製作所下請け企業構造の実態分析—』
共著 1976年11月 中央大学出版局
「労働市場の階層構造」(江口英一氏と共同執筆)
2. 『社会福祉と貧困』
共著 1981年11月 法律文化社
「所得・消費構造と『最低限』」
3. 『兼業農家の労働と生活・社会保障—伊那地域の農業と電子機器工業実態分析』
共著 1982年 2月 中央大学出版局
「上伊那・農家生活への『不安定』要因の内攻化・外在化と社会保障」(江口英一氏と共同執筆)
4. 『経済原論』
共著 1982年 4月 青木書店
「労賃」(深澤敦と共同執筆)
5. 『現代日本経済論』
共著 1988年 4月 青木書店
「雇用構造の変化と労働運動の課題」(深澤敦と共同執筆)
6. 『日本社会調査の水脈』
共著 1990年 4月 法律文化社
「労働・住宅調査から不良住宅地区調査へ—大阪市調査の系譜」
7. 『現代日本の生活問題』
共著 1995年 7月 ミネルヴァ書房
「生活を支える収入と労働」
8. 『女性学の視座』
共著 1996年 3月 ナカニシヤ出版
「女性の自立とソーシャル・ポリシー」
9. Labour, Social Policy, and the Welfare State 共著 1997年 Stichting beheer IISG.
Amsterdam
“From superannuation to state old-age pensions: The development of trade unionists' views”
10. 『生活分析から福祉へ』
共著 1998年12月 光生館
「住宅」
11. 『日雇労働者・ホームレスと現代日本』(社会政策学会誌第1号)
共著 1999年 7月 お茶の水書房
「福祉国家とジェンダー」

12. 「現代日本の女性労働とジェンダー：新たな視角からの接近」
 共著 2000年11月 ミネルヴァ書房
 「日本の女性労働の特徴と本書の分析視角」「女性労働と社会政策」「非伝統的職種への女性の進出—建設業の施工管理労働」
13. 「講座・福祉国家のゆくえ1 福祉国家再編の政治」 共著 2002年11月 ミネルヴァ書房
 「福祉国家とジェンダー・ポリティックス」
14. 「福祉国家とジェンダー・ポリティックス」 単著 2003年9月 東信堂

Ⅲ. 学術論文

1. 「社会保障の民主的管理・運営に関する一考察」
 単著 1997年6月 社会保障研究所【社会保障研究】13-1
2. 「イギリスにおける労働組合の退職給付の形成と崩壊—老齢年金制度前史（上）（下）」
 単著 1980年8月及び1980年10月 慶應義塾大学経済学会【三田学会誌】73-4及び73-5
3. 「老齢年金の本質に関する理論的考察」
 単著 1981年3月 東京都老人総合研究所【社会老年学】14
4. 「イギリスにおける公共住宅供給政策の生成—1890年労働者階級住宅法の成立まで」
 単著 1983年3月 阪南大学【阪南論集（社会科学編）】18-4
5. 「19世紀末イギリスにおける住宅問題をめぐる労働者の見解について」
 単著 1983年12月 阪南大学【阪南論集（社）】19-2
6. 「イギリスにおける1908年老齢年金法の成立と労働運動（その一）（その二）」
 単著 1982年6月及び1985年3月 阪南大学【阪南論集（社会科学・人文科学・自然科学編）】17-4及び【阪南論集（社）】20-4
7. 「友愛組合と1908年無拠出老齢年金法」
 単著 1989年3月 阪南大学【阪南論集（社）】24-4
8. 「The Background of British Working-class Acceptance of State Old Age Pensions」
 単著 1989年12月 阪南大学【阪南論集（社）】25-1・2・3
9. 「労働力の女性化とソーシャル・ポリシーの変容に関する研究（その1）」
 単著 1993年9月 阪南大学【阪南論集（社）】29-2
10. 「労働者の退職文化の形成と年金問題—イギリス老齢年金形成時における女性の年金権問題」
 単著 1993年7月 立命館大学人文科学研究所紀要58号
 【フェミニズムと生活文化】
11. 「19世紀末におけるC. O. S. と国家扶助（State-aided）老齢年金問題：C. O. S. の国家扶助＝「国民総救民化」批判の論拠」
 単著 1995年1月 阪南大学【阪南論集（人文・自然科学編）】30-3
12. 「都市居住と社会部調査」
 単著 1996年10月 日本近代都市社会調査資料集3【大阪市社会部調査報告書 別冊解説】

13. 「歴史の中の主婦労働—イギリスにおける母親手当要求のジェンダー分析 (1)」
 単著 1997年 3月 阪南大学『阪南論集 (人)』32-4
14. 「福祉国家のジェンダー化」
 単著 1999年 4月 【大原社会問題研究所雑誌】No.485
15. 「イギリスにおける福祉国家成立以前の自主的・老後保障活動—合同機械工組合 (ASE) の退職給付 (superannuation benefit) の老齢退職年金制度としての機能整備までを中心に—」
 単著 2000年 3月 関東学院大学『経済経営研究所年報』第22集

IV. 翻訳

1. M. J. ドントン編著『公営住宅の実験』
 共訳 1988年 3月 ドメス出版
2. P. セイン著『イギリス福祉国家の社会史：経済・社会・政治・文化的背景』
 共監訳 2000年 4月 ミネルヴァ書房

V. 研究ノート

1. 「老人問題分析にたいする一試論」
 単著 1976年 5月 労働旬報社『賃金と社会保障』No.698
2. 「両大戦間期における T. U. C. の住宅政策」
 単著 1987年 3月 阪南大学『阪南論集 (社)』22-4

VI. 調査報告

1. 「コンテナ埠頭労働力の特性」
 単著 1973年 3月 東京都港湾局港営部『港湾業再編成下の東京港における港湾労働の実態 —コンテナ埠頭を中心に—』
2. 「全国金属家計調査中間報告 (その二) —インフレ・不況下の食生活の実態」
 単著 1976年 7月 全国金属労働組合『月刊金属労働資料』
3. 「悪化する食生活」
 単著 1978年 8月 全日本自由労働組合『季刊学習特別号—深まりゆく「赤字」家計』
4. 「現在の仕事」
 単著 1981年 3月 東京都老人総合研究所社会部『中高年齢労働者の労働と生活—中小零細事業所 (製造業) における実態調査』

Ⅵ. その他（資料、書評）

①資料

1. 「イギリス大西部鉄道の共済制度—規約とその特質」
単著 1986年 9月 阪南大学『阪南論集（社）』22-2
2. 「イギリス大中部鉄道の老齢退職手当の創設をめぐる」
単著 1987年 6月 阪南大学『阪南論集（社）』23-1
3. 「女性とホームレス：顕在化しにくい問題」
単著 1992年 3月 阪南大学『阪南論集（社）』27-4

②資料

4. 袖井孝子編著『収獲の世代—中高年の生活構造』
1979年10月 東京都老人総合研究所『社会老年学』11
5. 福島勝彦著『イギリスの社会保障政策—戦後の展開』
1985年 9月 社会保障研究所『海外社会保障情報』72
6. 岩田正美著『老後生活費—今日と明日』
1990年 8月 総合社会福祉研究所『総合社会福祉研究』2
7. 倉野精三編著『現代生活論の課題』
1997年 7月 社会政策学会『社会政策叢書』第21集、啓文社
8. スティーヴ・ハンフリー他著／市橋訳『「障害者」を生きる』
2001年 琉球新聞、茨城新聞その他
9. 熊沢誠著『女性労働と企業社会』
2001年 9月 大原社会問題研究所『大原社会問題研究所雑誌』
No.514

③その他

10. 「高年齢労働者とその生活」
単著 1973年 9月 東京都労働局『労働教育』No.93
11. 「働く婦人の年金権」
単著 1984年 8月 大阪福祉事業団『福祉のひろば』第19号
12. 「老後保障はなぜ国家責任か—イギリスの歴史からみる」
単著 1986年4月（合併号） 労働旬報社『賃金と社会保障』No.935-936